

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ナラヤングンジ市，コミラ市，ロングプール市，ガジプール市，マイメイシン市，フォリドプール市，コックスバザール市（同7都市を候補とし，本調査にて決定する。）
- (3) 案件名：都市機能強化計画（Urban Development and City Governance Project）
- (4) 計画の要約：本計画は，対象都市において，インフラ整備に係る行財政能力強化及び都市インフラの整備を一体的に行うことにより，都市機能の改善を図り，もって対象都市の経済発展及び住民の生活向上に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

伝統的な親日国であるバングラデシュは，民主主義の定着に努める穏健なイスラムの民主主義国であり，近年7%程度の堅調な経済成長を遂げており，進出する日本企業数も増加している（過去7年間で約3倍）。他方，同国はインフラの未整備や社会開発の遅れといった課題を抱えており，同国の社会・経済の発展及び安定につながる本件支援は，本邦企業の活動促進や地域の平和と安定にとって重要である。

2014年の日・バングラデシュ首脳会談では，両首脳間で，経済インフラの開発，投資環境の改善，連結性の向上を柱とする「ベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）」構想を推進することで合意。本計画は，今後バングラデシュ経済を牽引し得る各都市の都市インフラ整備を通じて，経済インフラ開発や投資環境の改善に資する案件であり，首脳会談のフォローアップとして重要である。また，本案件を通じ，現在ダッカやチッタゴンといった一部の都市に集中した経済発展から，バングラデシュ全体の経済発展や貧困削減の促進が期待されることから，我が国として国別開発協力方針の基本方針に位置づけているバングラデシュの中所得国化に向けた支援としても意義がある。

(2) 当該国における都市開発セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュは，急激な都市化が進み2016年時点で国民の約35%（約5,700万人）が都市部に居住している。都市部の人口増加率は年間3.1%と全国平均（同1.1%）を大きく上回り，今後も更なる増加が予想される（世界銀行，2018年）。

同国の地方自治体は，全国に12設置されている中核都市と，地方都市，郡，並びに郡の下に置かれるユニオンに区分される。中核都市及び中核都市に次ぐ規模の地方都市（以下，あわせて「都市自治体」という）は，産業の集積地として国の経済発展を牽引する役割を担う一方，急速な人口増加にインフラ整備が追い付かず，交通渋滞や環境の悪化等の問題が顕在化している。都市自治体のインフラ整備にあたっては，上位開発計画と個別事業計画の調整不足，事業実施に係る予算承認や土地収用の遅延，完成後の維持管理体制等の課題も指摘されている。

同国の「第7次五カ年計画」（2016 - 2020年度）では，都市機能の強化に向けた戦略として，包括的な開発計画の策定，中央から地方への権限移譲，都市自治体の能力強化による良質なサービスの提供等を挙げている。また，同計画では，比較的新しく設立された中核都市に特化した課題として，統合排水インフラの整備，効果

的な廃棄物管理システムの整備，財政制度や予算策定プロセス改善等を指摘している。都市機能強化計画は，都市自治体による開発計画及びインフラ整備に係る行財政能力の強化と都市インフラ整備を一体的に支援するものであり，同国都市開発セクターにおける優先度の高い事業として位置づけられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

以下ア)～キ)のとおり。本計画のサブプロジェクトは，実施段階において，ニーズの高い以下のア)～オ)のうち，地方行政技術局(Local Government Engineering Department。以下「LGED」という。)が中央政府及び対象都市との協議を踏まえ作成するロングリストより，上位開発計画との整合性，事業目的，緊急性・必要性，経済便益，実現可能性等を総合的に勘案し選定。なお，サブプロジェクトは国内競争入札，コンサルティング・サービスはショートリスト方式を想定。

ア) 道路・橋梁（アスファルト及びコンクリート舗装，小規模橋梁の新設・改修等）

イ) 排水施設（排水溝整備等）

ウ) 廃棄物管理（廃棄物管理機材，衛生埋立処分場整備等）

エ) 給水関連施設（地方都市給水管整備・拡張及び浄水施設整備等）

オ) その他（街路灯，公園，コミュニティセンター等。詳細は調査で確認。）

カ) コンサルティング・サービス 1（設計レビュー，入札補助，施工監理，環境社会配慮等）

キ) コンサルティング・サービス 2（都市計画，予算策定・執行管理，インフラ事業実施管理に係る行財政能力強化，事業全体のモニタリング・評価）

② 期待される開発効果：都市部の経済発展及び住民の生活向上

③ 借入人：バングラデシュ人民共和国政府

④ 計画実施機関／実施体制：LGED

⑤ 他機関との連携・役割分担：世界銀行，アジア開発銀行もインフラ整備をインセンティブとするガバナンス改善支援を実施中。連携・役割分担は本調査で検討。

⑥ 運営／維持管理体制：LGED 及び支援対象の地方自治体。

(2) その他特記事項

- 本計画は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる道路・橋梁，上水道，廃棄物処理・処分・衛生セクターのうち大規模なものに該当せず，環境への望ましくない影響は重大でないと判断され，かつ，同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため環境カテゴリ B に分類される。
- 本計画の排水サブプロジェクトは，気候変動の影響により，浸水が発生しやすくなっている地域の浸水対策であり，気候変動対策（適応策）に資する。
- ジェンダー分類は，GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し，協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

インドネシア「地方インフラ整備事業（Ⅲ）」の事後評価結果等から，小規模分散型の案件では，体系的なマネジメントシステムの構築とその適切な運用が重要であり，特にフィールドレベルから中央への階層的な責任分担関係の明確化や，縦横の

関係機関の調整が重要であるとの教訓を得ている。本計画では対象都市の上位計画から個別事業の計画，予算承認・執行，事業実施管理の各段階で，中央政府と対象都市の役割と責任を明確にする。また，LGED 本部内に事業実施を統括するプロジェクト管理本部，各対象都市においてプロジェクト実施ユニットを設立し，各セクターの横断的事項に係る協議や事業全体の進捗管理及びモニタリングを行う。

以 上

[別添資料] 地図

都市機能強化計画 地図
(候補となる7都市)



出典：国連平和維持活動局

(<http://www.un.org/depts/Cartographic/map/profile/banglade.pdf>)